

6月の中小企業月次景況調査

〔令和8年6月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

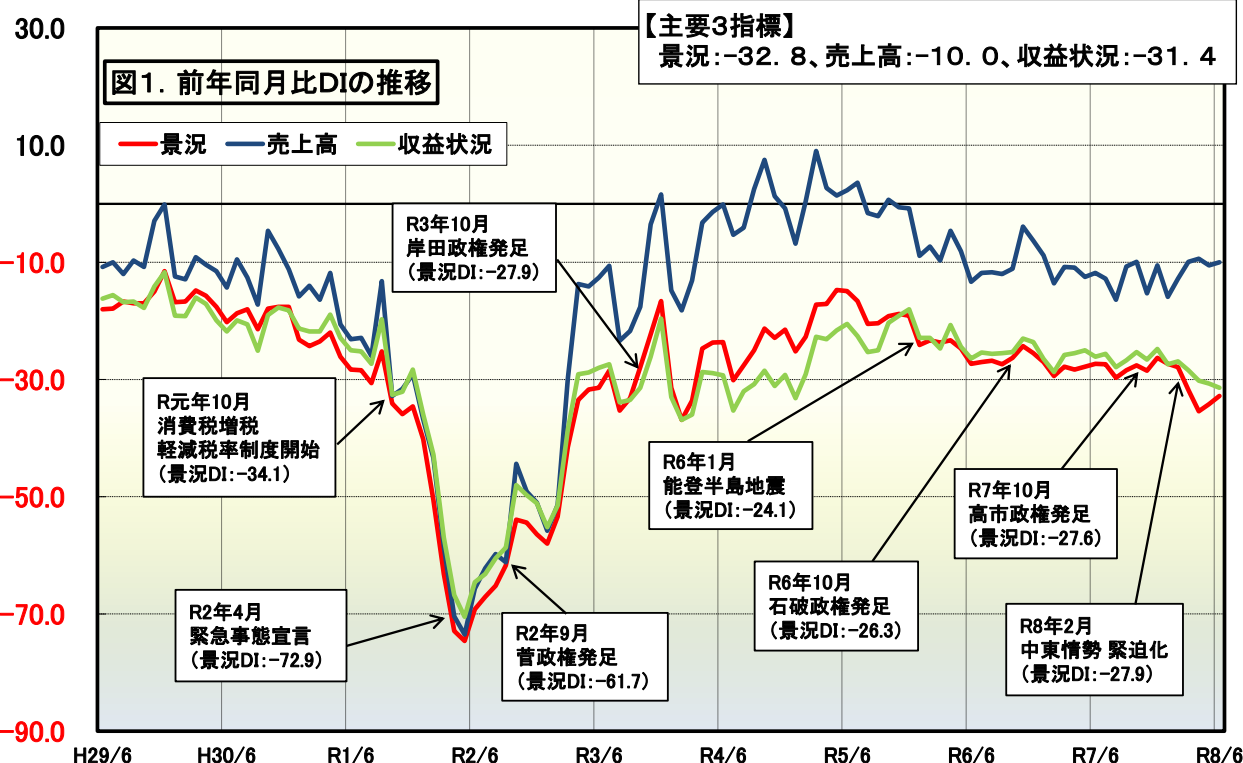
令和8年7月27日発表

◎6月の景況DIは中東情勢の緊張緩和期待により小幅改善となった

○製造業では、一部の製品を除いて、流通の目詰まりと資材不足の懸念が解消されつつあり、中東情勢に落ち着きが見られたことから、景況感は概ね中東緊迫化以前の水準まで改善となった。一方で、石油関連製品の価格は引き続き高止まりしており、価格転嫁の難航による悪影響が懸念されている。

○非製造業においても、中東情勢が落ち着くことへの期待と物価高対策により、景況感は概ね横ばいとなった。

○製造業、非製造業ともに、物価上昇に対する価格転嫁に苦慮する声が多数寄せられており、景況感は先行き不透明な状況となっている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇)したとする割合から、悪化(減少・低下)したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,420名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当: 政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

6月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 中東緊迫化以前からの原材料・エネルギー価格の上昇、人件費の増加、人手不足の深刻化に加え、中東影響による資材調達難と一層の価格高騰が発生している。
当面、厳しい経営環境が継続することが予想されるため、景況感は一進一退での推移が見込まれる。
2. 業種により差異はあるものの、価格転嫁は徐々に進展しており、売上高D Iは堅調に推移している。一方で、収益状況D Iは低下しており、コスト上昇分を十分に価格転嫁出来ていない状況が伺える。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

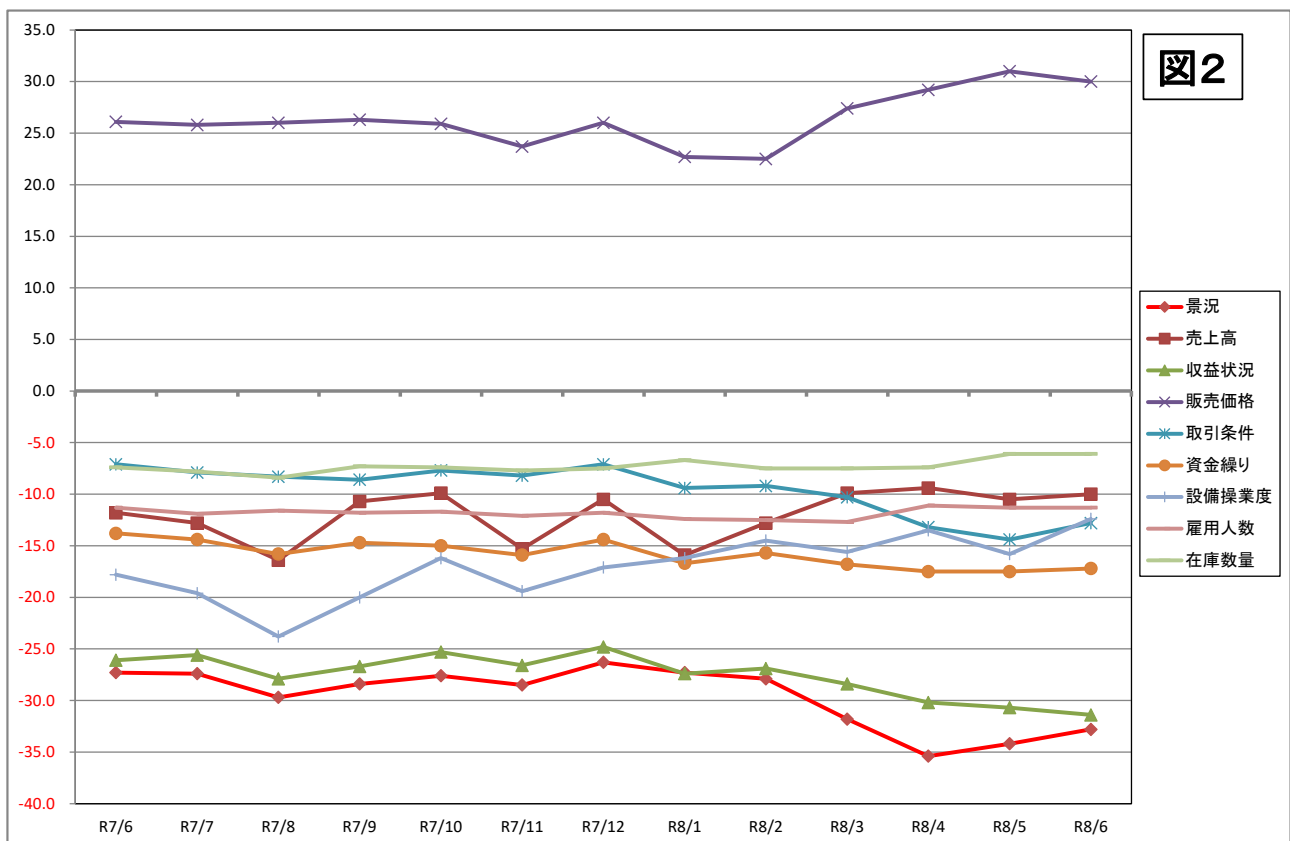


表1	R7 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
景況	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.8	-35.4	-34.2	-32.8	1.4
売上高	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	-9.9	-9.4	-10.5	-10.0	0.5
収益状況	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-26.9	-28.4	-30.2	-30.7	-31.4	-0.7
販売価格	26.1	25.8	26.0	26.3	25.9	23.7	26.0	22.7	22.5	27.4	29.2	31.0	30.0	-1.0
取引条件	-7.1	-7.9	-8.3	-8.6	-7.7	-8.2	-7.1	-9.4	-9.2	-10.3	-13.2	-14.4	-12.8	1.6
資金繰り	-13.8	-14.4	-15.8	-14.7	-15.0	-15.9	-14.4	-16.7	-15.7	-16.8	-17.5	-17.5	-17.2	0.3
設備操業度	-17.8	-19.6	-23.8	-20.0	-16.2	-19.4	-17.1	-16.2	-14.5	-15.6	-13.5	-15.8	-12.4	3.4
雇用人員	-11.3	-11.9	-11.6	-11.8	-11.7	-12.1	-11.8	-12.4	-12.5	-12.7	-11.1	-11.3	-11.3	0.0
在庫数量	-7.4	-7.8	-8.4	-7.3	-7.4	-7.7	-7.5	-6.7	-7.5	-7.5	-7.4	-6.1	-6.1	0.0

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

流通の目詰まりについては、一部の製品を除き、徐々に改善しているとの声が増加している。一方で、中東影響による資材価格の上昇、及び従前からの物価上昇に伴う仕入価格上昇に対して、価格転嫁に苦慮する声が増加しており、収益への一層の悪影響が懸念されている。

《主な報告内容》

◇中東情勢による経営への悪影響に関する事業者の声

- ・中東情勢悪化の影響で包装資材の価格が大きく上がっている。数量の不足はないものの、納期が延びている。また、ガスや重油の燃料費も上昇している。価格転嫁を進めているが、仕入価格の上昇に追いついていない。(長崎/食料品)
- ・和装、広幅織物ともに、石油由来の原材料や関連工程の加工料金の値上がりが経営を圧迫している。また、価格転嫁にも苦慮している。(群馬/繊維)
- ・中東情勢に伴い石油化学製品の原料価格が上昇しており、販売価格への転嫁を急いでいるが、価格に反映されるまでに時間差があり、経営への影響は大きい。(広島/化学・ゴム)
- ・中東問題を原因とした原材料・燃料・副資材の仕入価格の急上昇により、利益を大幅に圧迫している。価格転嫁のルールがあるものの、全額を転嫁するまでは期間を要する。(東京/鉄鋼・金属)
- ・中東情勢による商品仕入価格の高騰により、顧客への価格改定案内がスムーズに行えない状況である。商品の販売数量も制限がかかっている。(徳島/卸売)
- ・円安とナフサ不足で、包装資材が値上げしている。労働条件の変化への対応による人件費の増加、輸入商品の値上げに関連して、国内商品も高値推移しているため、値上げが追いつかない状況である。(栃木/小売)
- ・原材料価格の高騰が続いているほか、中東情勢の影響により、ラップなどの包装資材の供給にも影響が生じている。卸売業者はその都度価格改定を実施している一方で、飲食店では価格転嫁が容易ではなく、利益確保が難しい状況にある。(福岡/サービス)
- ・中東情勢の影響による一部商材の調達難が経営を圧迫している。また、商材価格の急激な上昇により、顧客が採用を見送るケースも増加しており、売上機会の減少につながっている。(大阪/建設)
- ・ナフサショックにより物流資材が入手しづらくなっていると同時に価格も高騰している。また、石油製品の出荷数の減少により輸送量が減っている企業もある。これらの影響で収益悪化の状況が見られる。(福島/運輸)

◇価格転嫁に苦慮する事業者の声

- ・主原料である令和7年産米価格が大幅に高騰したほか、円安や原油高の影響による包装資材、輸送費、人件費等の高騰が続く中、原材料費高騰分を十分に価格転嫁できていない蔵元も多く、売上及び収益減少に伴う更なる業績悪化への懸念は依然として残っている。(宮城/食料品)
- ・原料、燃料、包装資材などの価格改定が継続しており、価格上昇幅も大きいことから、コスト負担が一段と増加している。このため、自社製造品に加え仕入商品の販売価格についても再度の価格改定が必要な状況となっている。(秋田/食料品)
- ・LPガスの仕入価格、配送費、人件費等が高止まりしており、組合員各社の収益を圧迫している。販売価格への転嫁は進めているものの、消費者負担への配慮から十分な転嫁は難しい状況。(栃木・小売)
- ・原材料の仕入価格は4月に値上げになったものが、更に7月にも値上げとなるものもあり、販売価格の上昇が追いつかず、収益面では厳しい状況が続いている。(神奈川/木材・木製品)
- ・物価や光熱費、人件費の高騰により宿泊施設のコストは大幅に上昇している。一方で価格競争や需要動向を考慮すると宿泊料金への十分な価格転嫁は難しい状況が続いている。今後は適正な価格設定に加え、さらなる経費削減やサービス向上への取組が必要となる。(山梨/サービス)
- ・売上は横ばいで推移しているものの、材料費の高騰により収益が圧迫されている。しかし、急な価格転嫁は難しく、組合員の中には収益が減少している事業者も見受けられる。(大阪/建設)

※ 後述の「P i c k u p !」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 34.2	▲ 32.8	1.4	上昇	↗
製造業	▲ 37.4	▲ 33.6	3.8	上昇	↗
非製造業	▲ 31.9	▲ 32.1	▲ 0.2	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	化学・ゴム、一般機器、その他の製造業			
	5～10ポイント	鉄鋼・金属、運輸業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品			
	5～10ポイント	なし			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	8/6	前月比
全 体	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.6	-35.4	-34.2	-32.8	1.4
製 造 業	-33.9	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	-35.3	-32.6	-31.8	-30.3	-33.9	-36.3	-37.4	-33.6	3.8
食 料 品	-27.8	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-29.7	-26.8	-31.8	-31.8	-32.1	-38.3	-38.1	-38.6	-0.5
織 維 工 業	-38.2	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	-46.4	-41.6	-42.7	-41.6	-45.5	-45.8	-47.2	-42.6	4.6
木 材 ・ 木 製 品	-47.3	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	-44.8	-41.8	-39.4	-39.2	-41.6	-50.9	-52.6	-49.5	3.1
紙 ・ 紙 加 工 品	-16.7	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	-48.0	-54.5	-43.5	-40.9	-52.2	-47.9	-43.5	-59.1	-15.6
印 刷	-45.8	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-41.4	-40.7	-46.6	-34.5	-42.1	-48.3	-50.0	-50.9	-0.9
化 学 ・ ゴ ム	-22.2	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-10.4	-17.8	-7.1	-10.7	-28.6	-18.5	-29.6	-18.5	11.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	-43.4	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	-35.8	-38.5	-38.1	-36.7	-42.4	-42.0	-45.1	-41.2	3.9
鉄 鋼 ・ 金 属	-29.4	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-39.0	-32.6	-28.8	-25.2	-30.3	-23.8	-23.7	-16.9	6.8
一 般 機 器	-31.8	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	-26.7	-24.8	-23.8	-20.0	-20.0	-28.0	-27.6	-15.3	12.3
電 気 機 器	-10.7	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	-18.5	-11.1	-3.7	0.0	0.0	-11.5	-3.7	0.0	3.7
輸 送 機 器	-22.7	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	-11.3	0.0	4.5	-9.1	-7.0	-2.6	-7.6	-10.2	-2.6
そ の 他 の 製 造 業	-31.4	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	-50.0	-42.9	-37.3	-32.0	-40.0	-40.0	-43.7	-32.6	11.1
非 製 造 業	-22.3	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	-23.2	-21.4	-23.6	-26.0	-30.1	-34.8	-31.9	-32.1	-0.2
卸 売 業	-27.5	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	-27.7	-26.1	-24.4	-29.3	-28.7	-35.5	-30.2	-29.2	1.0
小 売 業	-31.1	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	-35.3	-33.1	-34.7	-37.1	-41.0	-43.0	-36.2	-40.0	-3.8
商 店 街	-33.1	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	-30.2	-23.4	-33.6	-31.7	-31.0	-37.9	-28.3	-31.2	-2.9
サ ー ビ ス 業	-9.6	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	-8.7	-8.5	-15.5	-13.4	-15.1	-19.7	-19.2	-19.3	-0.1
建 設 業	-16.3	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-18.3	-20.0	-18.2	-24.5	-27.3	-37.7	-38.2	-37.0	1.2
運 輸 業	-22.2	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-20.0	-17.9	-14.7	-21.6	-42.6	-41.6	-45.8	-39.4	6.4
そ の 他 の 非 製 造 業	0.0	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	-16.6	0.0	-6.7	-6.6	-24.2	-19.4	-25.8	-25.0	0.8

Pick up!

「一般機器」：資材調達不安の改善に加え、工作機械関連、半導体製造装置関連の受注が堅調に推移しており、景況D Iは前月比12.3ポイントの上昇となった。売上高D Iについても36.9ポイントの上昇、収益状況D Iも10.1ポイント上昇し、主要3指標ともに上昇となった。

「紙・紙加工品」：中東情勢影響、及び円安進行による材料価格上昇に加え、更なる価格転嫁に対する不安もあり、景況D Iは前月比▲15.6ポイントと大幅な低下となった。売上高D Iは12.4ポイント上昇したものの、収益状況D Iは▲1.2ポイントとなっており、売上高増加が収益改善に繋がらない状況が伺える。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.5	▲ 10.0	0.5	上昇	↗
製造業	▲ 15.2	▲ 7.7	7.5	上昇	↗
非製造業	▲ 6.8	▲ 11.6	▲ 4.8	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	木材・木製品、紙・紙加工品、化学・ゴム、鉄鋼・金属、一般機器、その他の製造業			
	5～10ポイント	繊維工業、窯業・土石製品、電気機器、建設業、その他の非製造業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	サービス業			
	5～10ポイント	食料品、印刷、小売業、商店街			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	8/6	前月比
全 体	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	-9.9	-9.4	-10.5	-10.0	0.5
製 造 業	-17.0	-18.3	-25.3	-15.1	-14.2	-21.8	-18.2	-18.4	-14.0	-12.7	-7.6	-15.2	-7.7	7.5
食 料 品	-8.6	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	-4.5	-10.8	-15.4	-11.1	-16.1	-3.5	-3.9	-13.9	-10.0
繊 維 工 業	-26.4	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-36.3	-24.8	-30.9	-25.7	-24.1	-20.5	-24.5	-19.4	5.1
木 材 ・ 木 製 品	-25.0	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	-25.8	-33.1	-35.1	-28.7	-23.9	-33.9	-43.9	-26.5	17.4
紙 ・ 紙 加 工 品	4.2	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-32.0	-40.9	-30.5	-9.1	-26.1	-13.1	-26.1	-13.7	12.4
印 刷	-23.7	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-31.0	-32.2	-24.2	-15.6	-17.6	-22.5	-25.9	-33.3	-7.4
化 学 ・ ゴ ム	3.7	-14.3	12.5	17.8	21.4	-3.5	14.3	17.8	0.0	-3.6	14.8	0.0	18.5	18.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	-35.3	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	-27.7	-30.4	-32.8	-26.4	-25.5	-13.0	-24.8	-16.1	8.7
鉄 鋼 ・ 金 属	-9.3	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	-29.7	-15.9	-18.2	-11.5	-10.6	1.5	-2.2	8.1	10.3
一 般 機 器	-24.1	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-21.0	-11.5	-10.5	-4.8	-1.0	4.0	-16.4	20.5	36.9
電 気 機 器	21.4	0.0	7.7	7.4	3.7	-14.8	7.4	3.7	7.4	25.9	3.9	25.9	33.3	7.4
輸 送 機 器	-2.3	-11.9	-25.7	0.0	15.9	-4.5	11.6	22.7	9.1	23.2	23.1	7.7	7.7	0.0
そ の 他 の 製 造 業	-21.6	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	-42.0	-26.6	-13.7	-14.0	-12.0	-14.0	-33.4	-20.4	13.0
非 製 造 業	-8.0	-8.5	-9.6	-7.3	-6.7	-10.3	-4.6	-13.9	-11.9	-7.8	-10.8	-6.8	-11.6	-4.8
卸 売 業	-9.3	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-15.3	-6.4	-4.5	-6.4	1.0	0.0	9.1	13.7	4.6
小 売 業	-20.1	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-24.1	-21.8	-33.5	-29.7	-24.4	-26.5	-15.2	-24.7	-9.5
商 店 街	-12.9	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	-18.9	5.1	-21.5	-19.8	-5.0	-14.5	-4.4	-14.4	-10.0
サ ー ビ ス 業	11.9	3.7	15.5	4.7	11.9	14.1	8.5	-2.5	6.2	3.6	5.7	10.3	-5.4	-15.7
建 設 業	-13.3	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-14.0	-7.9	-13.4	-18.4	-13.0	-22.1	-24.5	-19.5	5.0
運 輸 業	-6.1	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-10.0	-0.8	-0.8	3.1	-0.7	-6.2	-20.6	-18.2	2.4
そ の 他 の 非 製 造 業	6.7	0.0	16.6	6.9	6.9	16.7	30.0	3.4	0.0	-3.4	12.9	-6.4	0.0	6.4

Pick up!

「木材・木製品」：価格転嫁が徐々に進行していることにより、売上高D I は前月比17.4ポイントの上昇となった。更なる価格上昇を見越した駆け込み需要との声も聞かれるが、景況D I は前月比3.1ポイント、収益状況D I は前月比2.4ポイントの上昇となり、小幅ながら主要3指標ともに上昇となった。

「印刷」：中東情勢による石油関連原材料価格の高騰に加え、従前からの需要の減少もあり、引き続き先行き不透明な状況となっている。売上高D I は前月比▲7.4ポイントの低下となった。景況D I は概ね横ばい、収益状況D I は前月比9.4ポイントの上昇となったが大変厳しい経営環境が続いている。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 30.7	▲ 31.4	▲ 0.7	悪化 ↘
製造業	▲ 33.6	▲ 31.2	2.4	上昇 ↗
非製造業	▲ 28.4	▲ 31.4	▲ 3.0	悪化 ↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	化学・ゴム、一般機器、その他の非製造業		
	5～10ポイント	印刷、窯業・土石製品、鉄鋼・金属		
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし		
	5～10ポイント	食料品、小売業、サービス業		

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	8/6	前月比
全 体	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-26.9	-28.4	-30.2	-30.7	-31.4	-0.7
製 造 業	-30.2	-31.0	-33.0	-31.7	-28.6	-31.0	-29.3	-29.3	-27.9	-28.4	-30.6	-33.6	-31.2	2.4
食 料 品	-32.3	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	-25.7	-30.4	-33.8	-29.3	-36.1	-39.8	-36.7	-42.5	-5.8
織 維 工 業	-33.7	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	-43.7	-35.4	-38.1	-31.9	-36.6	-33.7	-39.6	-42.6	-3.0
木 材 ・ 木 製 品	-31.3	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	-30.2	-34.7	-41.3	-34.8	-33.6	-36.7	-39.5	-37.1	2.4
紙 ・ 紙 加 工 品	0.0	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-40.0	-36.4	-34.8	-18.2	-17.4	-8.7	-26.1	-27.3	-1.2
印 刷	-45.7	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-39.7	-44.0	-41.4	-39.7	-36.9	-48.3	-63.8	-54.4	9.4
化 学 ・ ゴ ム	-22.2	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	-6.9	-10.7	7.1	-10.7	-17.9	-3.7	-37.0	-25.9	11.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	-34.6	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	-32.1	-30.4	-32.1	-33.9	-33.6	-30.6	-39.1	-32.0	7.1
鉄 鋼 ・ 金 属	-27.1	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	-31.3	-25.0	-24.2	-24.4	-23.5	-23.2	-20.7	-14.7	6.0
一 般 機 器	-25.0	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-32.3	-20.0	-20.0	-23.8	-18.1	-29.0	-27.5	-17.4	10.1
電 気 機 器	-3.6	-22.2	7.7	-7.4	0.0	-22.2	-11.1	0.0	0.0	7.4	-15.4	3.7	7.4	3.7
輸 送 機 器	-25.0	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	-18.1	-14.0	-6.8	-6.8	-11.7	-5.1	-7.7	-5.1	2.6
その他の製造業	-37.3	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	-36.0	-38.8	-29.5	-34.0	-22.0	-28.0	-33.4	-36.8	-3.4
非 製 造 業	-22.9	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	-23.0	-21.3	-25.9	-26.1	-28.4	-30.0	-28.4	-31.4	-3.0
卸 売 業	-25.2	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	-22.8	-23.6	-16.5	-23.8	-22.7	-21.5	-21.1	-21.7	-0.6
小 売 業	-33.6	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-36.5	-36.9	-40.7	-40.2	-38.7	-40.1	-34.0	-41.9	-7.9
商 店 街	-29.4	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	-27.0	-16.4	-37.4	-32.3	-28.5	-36.1	-31.4	-33.8	-2.4
サ ー ビ ス 業	-11.8	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	-7.9	-9.9	-20.5	-14.5	-18.7	-17.5	-15.3	-23.9	-8.6
建 設 業	-22.4	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-26.0	-26.1	-25.6	-28.7	-28.5	-34.6	-35.1	-34.0	1.1
運 輸 業	-13.8	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-19.2	-7.8	-11.0	-12.3	-34.9	-36.2	-39.7	-35.7	4.0
その他の非製造業	-6.7	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	3.3	6.6	10.0	-3.3	-17.3	-3.2	-25.8	-9.4	16.4

Pick up!

「鉄鋼・金属」：引き続き半導体関連、自動車関連において堅調な動きが見られていることに加え、中東情勢緩和による不安の解消もあり、収益状況DIは前月比6.0ポイントの上昇となった。景況DIについても前月比6.8ポイントの上昇、売上高DIについても前月比10.3ポイント上昇し、主要3指標ともに上昇となった。

「食料品」：仕入価格の上昇に対して、価格転嫁が難航しているとの声が多数寄せられており、収益状況DIは前月比▲5.8ポイントとなった。景況DIは前月比横ばいとなったが、売上高DIは買い控えによる消費低迷への懸念から、前月比▲10.0ポイントとなった。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 17.5	▲ 17.2	0.3	上昇	↗
製造業	▲ 18.3	▲ 15.6	2.7	上昇	↗
非製造業	▲ 16.9	▲ 18.4	▲ 1.5	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	31.0	30.0	▲ 1.0	悪化	↘
製造業	28.7	30.1	1.4	上昇	↗
非製造業	32.8	30.0	▲ 2.8	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 14.4	▲ 12.8	1.6	上昇	↗
製造業	▲ 8.7	▲ 6.4	2.3	上昇	↗
非製造業	▲ 18.7	▲ 17.5	1.2	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 15.8	▲ 12.4	3.4	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.3	▲ 11.3	0.0	不変	→
製造業	▲ 12.4	▲ 11.8	0.6	上昇	↗
非製造業	▲ 10.3	▲ 10.9	▲ 0.6	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.1	▲ 6.1	0.0	不変	→
製造業	▲ 4.3	▲ 3.1	1.2	上昇	↗
非製造業	▲ 8.7	▲ 10.8	▲ 2.1	悪化	↘

Calendar 2026

～～ 国内外の主なトピックス（令和8年7月）～～

7月7日（火）	毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）：厚生労働省 物価の変動を加味した働き手1人当たりの5月の実質賃金は、前年同月比1.4%増で5カ月連続のプラスとなった。春闘の効果などで名目賃金が伸びたことに加え、物価上昇率が鈍化し、実質賃金のプラスを維持した。実質賃金のプラス定着には高水準の賃上げを、どれだけ労働組合のない中小企業に波及させられるかが問われる。
7月8日（水）	国際収支統計（速報）：財務省 5月の国際収支は、物品・サービスの取引や投資収益の状況を示す経常収支が3兆9683億円の黒字となった。黒字は16カ月連続で、黒字幅は前年同期より6478億円拡大した。半導体・電子部品や自動車、非鉄金属の輸出が増え、貿易収支が黒字に転換したことが主な要因。
7月8日（水）	景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府 街角の景況感を示す現状判断指数（DI）が季節調整値で44.0と前月を0.4ポイント上回り、2カ月連続で上昇した。基調判断は、「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる」と上方修正した。基調判断の引き上げは2025年10月以来8カ月振り。先行きについては、「中東情勢による不透明感緩和への期待がみられる。」とされた。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和8年6月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-32.8	-10.0	-31.4	30.0	-12.8	-17.2	-12.4	-11.3	-6.1
製 造 業	-33.6	-7.7	-31.2	30.1	-6.4	-15.6	-12.4	-11.8	-3.1
非 製 造 業	-32.1	-11.6	-31.4	30.0	-17.5	-18.4		-10.9	-10.8

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-38.6	-13.9	-42.5	39.6	-10.4	-20.8	-10.9	-10.4	3.0
織 維 工 業	-42.6	-19.4	-42.6	20.4	-13.9	-22.2	-13.9	-14.8	-12.0
木 材・木 製 品	-49.5	-26.5	-37.1	17.7	-9.7	-19.5	-17.7	-11.5	-1.8
紙・紙 加 工 品	-59.1	-13.7	-27.3	59.1	-4.6	0.0	-27.3	-22.7	-18.2
印 刷	-50.9	-33.3	-54.4	28.1	-12.2	-22.8	-38.6	-26.3	-5.2
化 学・ゴ ム	-18.5	18.5	-25.9	51.9	-3.7	-11.1	11.1	-3.7	0.0
窯業・土石製品	-41.2	-16.1	-32.0	45.0	-1.5	-15.2	-23.7	-15.2	-3.8
鉄 鋼・金 属	-16.9	8.1	-14.7	27.9	-2.2	-8.8	-0.8	-9.5	0.0
一 般 機 器	-15.3	20.5	-17.4	21.4	-1.0	-8.2	-5.1	-6.1	2.0
電 気 機 器	0.0	33.3	7.4	29.6	3.7	0.0	11.1	-3.7	3.7
輸 送 機 器	-10.2	7.7	-5.1	10.2	2.5	-7.7	7.7	-7.6	-7.7
その他の製造業	-32.6	-20.4	-36.8	18.4	-10.2	-22.5	-24.5	-10.2	-20.4

(非製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-29.2	13.7	-21.7	40.4	-15.7	-16.7		-8.1	2.5
小 売 業	-40.0	-24.7	-41.9	27.6	-27.0	-26.6		-14.3	-17.2
商 店 街	-31.2	-14.4	-33.8	37.5	-19.4	-20.0		-10.0	-15.0
サ ー ビ ス 業	-19.3	-5.4	-23.9	28.3	-13.6	-12.5		-6.4	
建 設 業	-37.0	-19.5	-34.0	28.9	-20.0	-17.4		-12.3	
運 輸 業	-39.4	-18.2	-35.7	16.7	-6.8	-16.6		-17.4	
その他の非製造業	-25.0	0.0	-9.4	28.1	-3.2	-9.3		-3.2	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 8年 6月 末現在)

(単位: %)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	4.4	58.4	37.2	22.3	45.4	32.3	7.9	52.8	39.3	35.9	58.2	5.9	3.2	80.8	16.0	2.6	77.6	19.8	8.6	70.4	21.0	3.3	82.2	14.6	10.9	72.1	17.0
製 造 業	5.3	55.9	38.9	23.7	44.9	31.4	8.7	51.3	39.9	34.3	61.5	4.2	4.6	84.4	11.0	3.6	77.2	19.2	8.6	70.4	21.0	4.0	80.3	15.8	10.7	75.5	13.8
非 製 造 業	3.8	60.3	35.9	21.3	45.8	32.9	7.4	53.8	38.8	37.2	55.6	7.2	2.2	78.1	19.7	1.9	77.8	20.3	0.0	0.0	0.0	2.8	83.6	13.7	11.1	67.0	21.9

(製造業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品	2.0	57.4	40.6	18.8	48.5	32.7	4.5	48.5	47.0	42.1	55.4	2.5	2.5	84.7	12.9	1.5	76.2	22.3	2.5	84.2	13.4	2.5	84.7	12.9	13.4	76.2	10.4
織 維 工 業	2.8	51.9	45.4	13.0	54.6	32.4	3.7	50.0	46.3	26.9	66.7	6.5	3.7	78.7	17.6	2.8	72.2	25.0	6.5	73.1	20.4	2.8	79.6	17.6	5.6	76.9	17.6
木 材 ・ 木 製 品	2.7	45.1	52.2	17.7	38.1	44.2	7.1	48.7	44.2	25.7	66.4	8.0	2.7	85.0	12.4	0.0	80.5	19.5	5.3	71.7	23.0	3.5	81.4	15.0	15.9	66.4	17.7
紙 ・ 紙 加 工 品	0.0	40.9	59.1	31.8	22.7	45.5	13.6	45.5	40.9	59.1	40.9	0.0	13.6	68.2	18.2	13.6	72.7	13.6	13.6	45.5	40.9	0.0	77.3	22.7	13.6	54.5	31.8
印 刷	3.5	42.1	54.4	8.8	49.1	42.1	0.0	45.6	54.4	35.1	57.9	7.0	5.3	77.2	17.5	0.0	77.2	22.8	1.8	57.9	40.4	1.8	70.2	28.1	5.3	84.2	10.5
化 学 ・ ゴ ム	7.4	66.7	25.9	40.7	37.0	22.2	11.1	51.9	37.0	51.9	48.1	0.0	7.4	81.5	11.1	3.7	81.5	14.8	25.9	59.3	14.8	11.1	74.1	14.8	22.2	55.6	22.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	1.5	55.7	42.7	22.1	39.7	38.2	6.9	54.2	38.9	45.8	53.4	0.8	3.1	92.4	4.6	3.1	78.6	18.3	5.3	65.6	29.0	0.8	83.2	16.0	6.9	82.4	10.7
鉄 鋼 ・ 金 属	11.0	61.0	27.9	30.9	46.3	22.8	14.7	55.9	29.4	33.8	60.3	5.9	6.6	84.6	8.8	5.9	79.4	14.7	15.4	68.4	16.2	5.9	78.7	15.4	7.4	85.3	7.4
一 般 機 器	11.2	62.2	26.5	37.8	44.9	17.3	15.3	52.0	32.7	25.5	70.4	4.1	4.1	90.8	5.1	7.1	77.6	15.3	14.3	66.3	19.4	5.1	83.7	11.2	15.3	71.4	13.3
電 気 機 器	22.2	55.6	22.2	44.4	44.4	11.1	29.6	48.1	22.2	29.6	70.4	0.0	7.4	88.9	3.7	14.8	70.4	14.8	25.9	59.3	14.8	11.1	74.1	14.8	14.8	74.1	11.1
輸 送 機 器	7.7	74.4	17.9	30.8	46.2	23.1	15.4	64.1	20.5	12.8	84.6	2.6	12.8	76.9	10.3	5.1	82.1	12.8	20.5	66.7	12.8	10.3	71.8	17.9	7.7	76.9	15.4
そ の 他 の 製 造 業	4.1	59.2	36.7	16.3	46.9	36.7	6.1	51.0	42.9	24.5	69.4	6.1	4.1	81.6	14.3	2.0	73.5	24.5	2.0	71.4	26.5	6.1	77.6	16.3	8.2	63.3	28.6

(非製造業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業	5.6	59.6	34.8	36.4	40.9	22.7	11.6	55.1	33.3	49.0	42.4	8.6	3.5	77.3	19.2	2.0	79.3	18.7				3.0	85.9	11.1	18.2	66.2	15.7
小 売 業	4.2	51.6	44.2	19.8	35.7	44.5	5.8	46.4	47.7	40.9	45.8	13.3	0.6	71.8	27.6	1.0	71.4	27.6				1.3	83.1	15.6	9.4	64.0	26.6
商 店 街	1.9	65.0	33.1	17.5	50.6	31.9	5.6	55.0	39.4	41.3	55.0	3.8	0.6	79.4	20.0	0.6	78.8	20.6				0.0	90.0	10.0	5.6	73.8	20.6
サ ー ビ ス 業	5.0	70.7	24.3	21.4	51.8	26.8	7.5	61.1	31.4	32.9	62.5	4.6	3.2	80.0	16.8	3.2	81.1	15.7				5.4	82.9	11.8			
建 設 業	3.0	57.0	40.0	14.5	51.5	34.0	4.3	57.4	38.3	34.9	59.1	6.0		77.9	20.0	1.3	80.0	18.7				3.4	80.9	15.7			
運 輸 業	2.3	56.1	41.7	19.7	42.4	37.9	9.8	44.7	45.5	21.2	74.2	4.5	3.8	85.6	10.6	2.3	78.8	18.9				2.3	78.0	19.7			
その他の非製造業	0.0	75.0	25.0	15.6	68.8	15.6	15.6	59.4	25.0	28.1	21.36	0.0	3.1	90.6	6.3	6.3	78.1	15.6				3.1	90.6	6.3			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 8年 6月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.4	58.4	37.2	-32.8	22.3	45.4	32.3	-10.0	7.9	52.8	39.3	-31.4
製 造 業	5.3	55.9	38.9	-33.6	23.7	44.9	31.4	-7.7	8.7	51.3	39.9	-31.2
非製造業	3.8	60.3	35.9	-32.1	21.3	45.8	32.9	-11.6	7.4	53.8	38.8	-31.4

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,
山形県, 福島県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	2.9	59.7	37.5	-34.6	23.2	44.1	32.7	-9.5	9.2	50.8	40.0	-30.8
製 造 業	2.7	60.0	37.3	-34.6	27.3	40.0	32.7	-5.4	14.5	46.4	39.1	-24.6
非製造業	2.9	59.5	37.6	-34.7	21.0	46.3	32.7	-11.7	6.3	53.2	40.5	-34.2

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.5	60.4	34.1	-28.6	24.4	45.9	29.7	-5.3	9.1	53.1	37.7	-28.6
製 造 業	6.5	57.4	36.1	-29.6	26.6	44.1	29.3	-2.7	9.5	49.8	40.7	-31.2
非製造業	4.8	62.5	32.7	-27.9	22.8	47.2	30.0	-7.2	8.8	55.5	35.7	-26.9

〔東海・北陸地方〕

静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,
石川県, 福井県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.1	53.6	41.3	-36.2	17.9	49.2	32.8	-14.9	5.4	51.5	43.1	-37.7
製 造 業	6.7	48.7	44.6	-37.9	21.2	51.8	26.9	-5.7	6.7	48.7	44.6	-37.9
非製造業	3.6	58.4	38.1	-34.5	14.7	46.7	38.6	-23.9	4.1	54.3	41.6	-37.5

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,
和歌山県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	3.2	54.8	41.9	-38.7	17.7	46.0	36.3	-18.6	5.2	53.2	41.5	-36.3
製 造 業	2.6	56.4	41.0	-38.4	17.1	46.2	36.8	-19.7	5.1	57.3	37.6	-32.5
非製造業	3.8	53.4	42.7	-38.9	18.3	45.8	35.9	-17.6	5.3	49.6	45.0	-39.7

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	6.3	60.6	33.0	-26.7	35.7	38.0	26.2	9.5	14.5	52.0	33.5	-19.0
製 造 業	8.6	57.1	34.3	-25.7	37.1	38.1	24.8	12.3	17.1	45.7	37.1	-20.0
非製造業	4.3	63.8	31.9	-27.6	34.5	37.9	27.6	6.9	12.1	57.8	30.2	-18.1

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

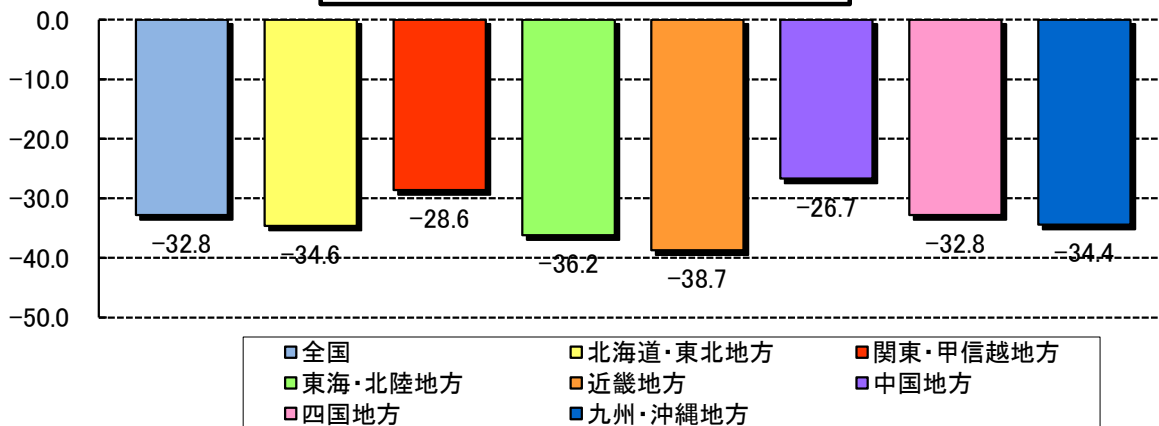
項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	3.4	60.3	36.2	-32.8	14.4	44.8	40.8	-26.4	4.6	52.9	42.5	-37.9
製 造 業	2.6	61.5	35.9	-33.3	9.0	50.0	41.0	-32.0	2.6	59.0	38.5	-35.9
非製造業	4.2	59.4	36.5	-32.3	18.8	40.6	40.6	-21.8	6.3	47.9	45.8	-39.5

〔九州・沖縄地方〕

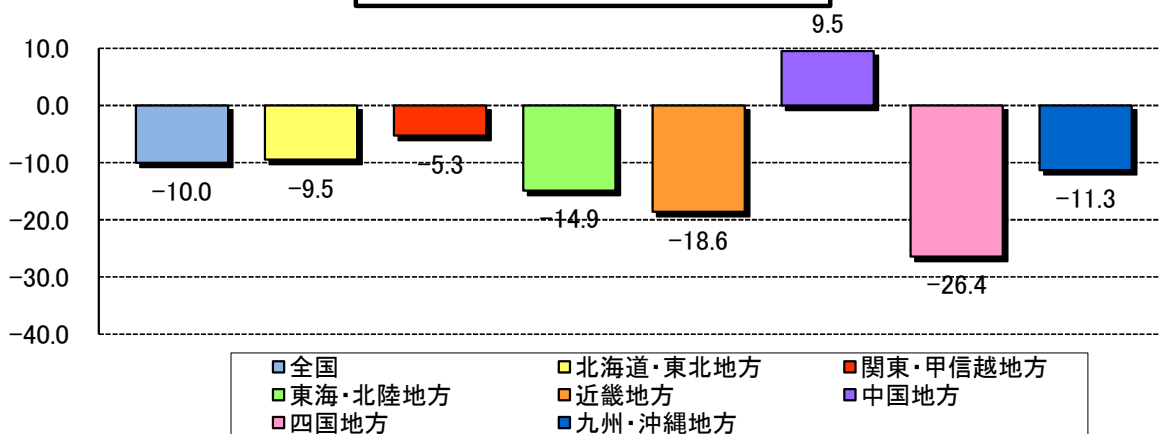
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	3.2	59.2	37.6	-34.4	21.4	45.9	32.7	-11.3	7.0	55.1	37.8	-30.8
製 造 業	4.2	55.2	40.6	-36.4	22.4	42.0	35.7	-13.3	5.6	56.6	37.8	-32.2
非製造業	2.6	61.7	35.7	-33.1	20.7	48.5	30.8	-10.1	7.9	54.2	37.9	-30.0

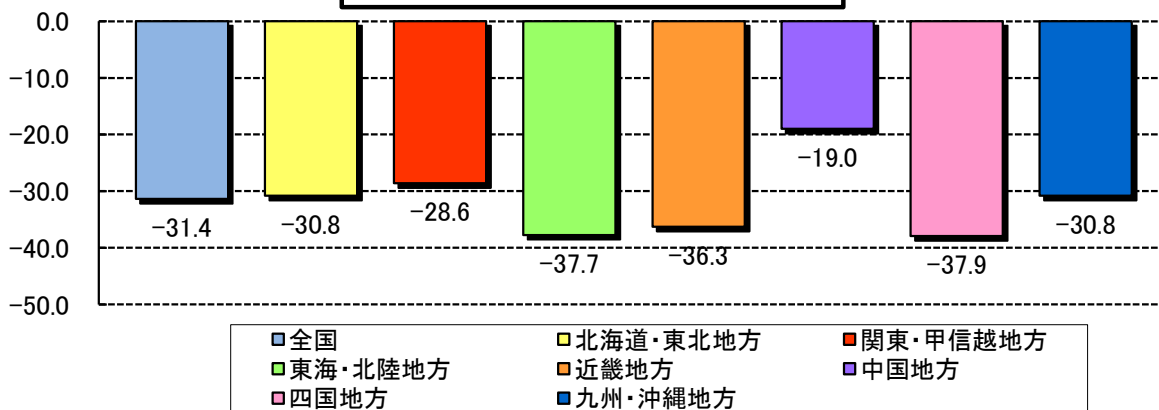
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(令和8年6月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(令和8年6月末現在・前年同月比)



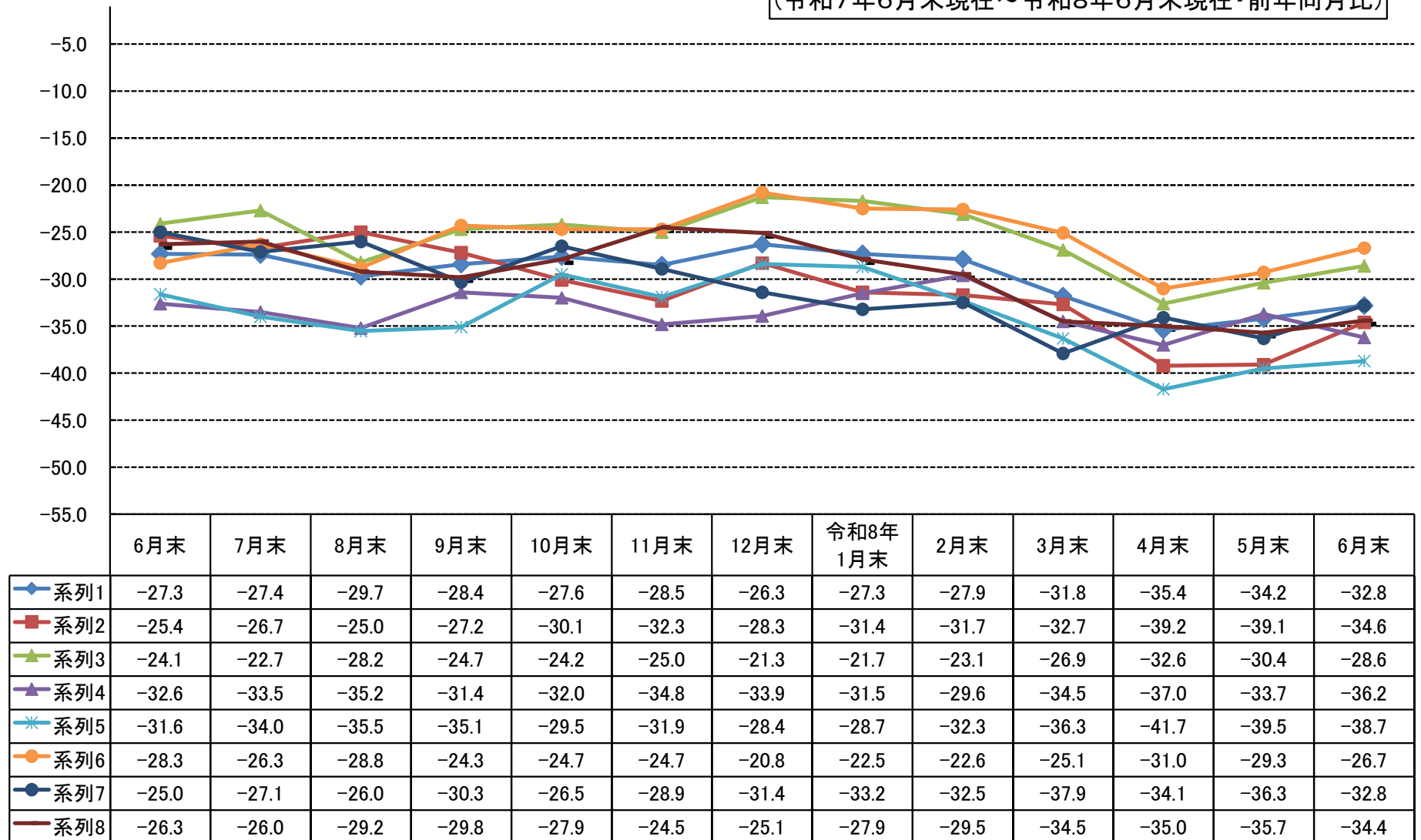
全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(令和8年6月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和7年6月末現在～令和8年6月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. < 福 島 県 漬物 >
最低賃金が上がり、包装資材も大幅な値上げで、利益が確保出来なくなっている。値上げをすると売れなくなり、各社が他社の値上げ状況を見ており、経営判断が難しくなっている。
2. < 栃 木 県 めん類 >
ここ数年で県内同業者の廃業が相次ぎ、新規の飲食業者に麺類を供給する業者が減っているため、残された業者の供給責任が重くなっている。残された業者同士で協力して責任を果たさなければならない。
3. < 神 奈 川 県 ひもの >
資材・原材料魚・電気代等各種値上げの影響により、厳しい経営状況が続いている。商品価格に転嫁してもその分売上が減少してしまい効果がない状況である。資金繰りに影響が出ているとの声も出ている。
4. < 石 川 県 パン・菓子 >
欧州における気候変動の影響により小麦先物価格が上昇しており、今後原材料価格の上昇が懸念される。商品価格は、原油・原材料価格の上昇を受けて既に価格改定を実施しており大きな変動は見られない。
5. < 静 岡 県 製茶 >
煎茶の需要は伸びていないにも関わらず荒茶仕入価格が上昇し、人件費や加工費・資材費等の経費も上昇しているなか、価格転嫁の難しさもあり、経営が圧迫されつつある。
6. < 沖 縄 県 パン >
6月に発生した2つの台風の影響により、スーパーやコンビニが臨時休業するなどにより、売上高に悪い影響を受けた。7月以降も台風の影響を受けると思われ、今年はいつも以上に注視が必要。

繊維工業

7. < 秋 田 県 繊維 >
一般衣料関連工場では、受注減少により仕事量が減少している。工賃への価格転嫁が進まない一方で、原材料費は高騰を続けており、厳しい状況にある。
8. < 山 形 県 織物製成人女子・少女服 >
中東情勢の影響により仕入れが不安定となり、注文しても材料が入ってこないため、操業体制を2交代制に変更し対応している。材料仕入・加工から納品までの期間が長くなり、資金繰りが厳しくなっている。
9. < 群 馬 県 レース >
価格転嫁が浸透し始めたものの、物価高が継続していることからインテリア関連の需要が減少しており、今後を不安視している。
10. < 富 山 県 絹人織織物 >
急速に進む円安による影響が大きい。原材料や油類や副資材などの諸経費の値上がりが止まらず、企業の収益を圧迫している。末端の商品需要が低迷している状況であり値上げ交渉も滞っている。
11. < 京 都 府 染色整理 >
円安・物価高に加えイラン情勢の混乱により、蒸し工程等の費用に加え、京友禅ならではの豪華絢爛な絵柄・意匠を支える金彩加工などナフサ由来の諸原料の入手が困難になるなど課題は多岐にわたる。
12. < 愛 媛 県 縫製 >
円安などの影響により経営が圧迫され、外国人実習生の維持にかかる「管理費」の削減を求める動きが加速している。受入れ監理団体をより管理費の安い団体へと転籍する工場が増加している。

木材・木製品

13. < 岩 手 県 一般製材 >
ナフサショックによって建材合板等が値上がりした。その結果、坪単価が上昇し、なかなか家を建てられない状況が続いている。中小の工務店等の仕事が激減しており非常に厳しい局面に立たされている。
14. < 宮 城 県 木材 >
資材価格は全般的に高騰しており、この傾向が今後も続けば建築戸数に大きな影響を及ぼすことが懸念される。現場からは建築契約が住宅ローンの金利上昇前の駆け込み需要ではないかとの声もある。
15. < 秋 田 県 一般製材 >
外材入荷が不安定なことから、国産材へ切り替える工務店やハウスメーカーが増加しており、製品販売量は増加傾向にある。原木入荷の増加により工場の生産効率が向上し、製品在庫の確保も進んでいる。
16. < 京 都 府 製材・木製品 >
商品値上げを見越した駆け込み需要が想定以上に多く、受注企業の対応遅れによる混乱が商品不足・納期末定の事態を招いた。建築材料の価格上昇・納期末定の状況が続き、新規契約がし辛くなっている。

17. <香 川 県 家具>
7月から新たに値上がりする原材料もあり混迷は続くが、当組合の家具製造事業者も7～8月受注分から価格改定を予定し、受注獲得減少のリスクは覚悟の上で、価格転嫁をせざるを得ない状況にある。
18. <宮 崎 県 製材>
6月の生産量は前年同月比18%減、4～6月期も前年同期比14%減となった。金利上昇やナフサショックによる建築資材の高騰は未だ続いている。住宅取得者が一定の所得層に限られ始めている印象がある。

紙・紙加工品

19. <茨 城 県 段ボール>
大手企業の生産量は前年同月比で増加、中小企業も生産量だけをみると前年同月比では増加している。但し、材料や副資材等の仕入高が上昇しているため収益は向上していない。
20. <群 馬 県 紙製品>
業界では、昨年来の原材料価格の上昇を受けて価格改定が進んでいる。一方、食料品の物価高騰から、段ボールケースの出荷量が前年を割り込んでおり、化粧箱等の消費量にも影響を及ぼしている。
21. <岐 阜 県 機械すき和紙>
多くの原材料価格は中東情勢緊迫化により5月1日から大幅に価格改定された。一方でユーザー各社に対する価格改定交渉による決着時期の多くは6月以降となった。そのため5月度以降の月次決算は悪化した。
22. <愛 知 県 紙器・段ボール>
依然中東情勢の影響が長く響いている。土産物については、市場価格が上がっているため商品が売れておらず在庫増となっている。販売価格については概ね値上げが認められたが非常に動きが遅い状況である。
23. <島 根 県 紙製容器>
包装資材の価格上昇については理解頂いているが、メーカーからは仕入数量制限及び納期遅延など依然として厳しい状況が続いている。
24. <愛 媛 県 紙製品>
紙・ポリ製品・副資材の値上げ、供給制限等々コストアップ要因ばかりで、需要も減少し、なかなか製品価格の値上げが出来ないでいる会社が多い。合従連衡、省力化投資等による構造改革が急務となっている。

印刷

25. <宮 城 県 印刷・同関連>
印刷関連資材の調達コストは依然として高水準で推移している。需要低迷や価格競争の激化により、人件費を含めたコスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できない事業者は収益確保が一層厳しい状況となっている。
26. <東 京 都 印刷>
外装色数減少をはじめとする食品包装のカラーレス化が広まっている。インキ供給は問題無いのに、「インキの調達不安」と題した誤った傾向が拡大し、インキの出荷減、印刷の作業量減少の方向が広がっている。
27. <静 岡 県 印刷・同関連>
インキや刷版プレートの値上げがあったが一部は値上げに応じて貰えず十分に価格転嫁出来ていない。そのような中でも市の入札などでは昨年より安い金額で応札があるなど、ダンピングをするような会社もある。
28. <三 重 県 印刷>
複合的な要素から資材の高騰は依然続いている。用紙については10年前と比較しても約2倍の仕入価格となってきた。これらを踏まえ、価格転嫁が出来るよう今後は行政機関において働きかけを行っていききたい。
29. <大 阪 府 製本>
包装用ガムテープの調達が困難となり市販品で代替しているが品質面に課題がある。仕入先から原材料不足を理由に30%の値上げ要請があったが、価格転嫁には数値的根拠の提示が必要であり対応に苦慮している。
30. <宮 崎 県 印刷・同関連>
ナフサ不足の影響で一部の原材料が入手困難になっている。原材料費の高騰と併せて深刻な問題である。ただ、社会全般に値上げを容認する空気感があるため、印刷製品の値上げについても早急に対応していききたい。

化学・ゴム

31. <群 馬 県 ゴム製品>
原材料の価格が高騰している。そのため、価格改定の交渉を継続しているが、一部の妥結にとどまっており、その改定幅も要望の40～60%程度と難航している。
32. <神 奈 川 県 石油製品>
組合員からは、「材料不足が表面化し、協力会社間で融通しながら賄っている状況であり、収益が厳しい状態である」という情報が寄せられた。
33. <岐 阜 県 プラスチック>
売上は価格転嫁前の仮需要的な動きの他、A I 需要の影響により増加傾向にあり収益状況も好転の兆しがある。ただし、依然として先行きが不安定な状況は続いており、業界全体の景況も不透明である。

34. **＜大阪府 セロイド・プラスチック製品＞**
主原料については例年の数量を確保出来る見込みである。しかしながら価格上昇分を十分に販売価格へ転嫁出来ておらず、収益面への影響が懸念される。一方、副資材の調達は引き続き難航する可能性がある。
35. **＜島根県 プラスチック製品＞**
売上は昨年比110%以上を継続。新製品の見積り、引き合いや他社移設、増面など非常に活況。量産受注も好調に推移している。客先の取引先集約や自主廃業などにより移設案件が非常に増えている状況。
36. **＜岡山県 ゴム＞**
売上は計画対比プラスと堅調に推移。中東影響に関しては、資材の調達懸念は薄れつつあるが、価格の高騰は続いている。今回の資材価格の高騰については、明確なロジックが無いいため、お客様への価格転嫁に苦慮。

窯業・土石製品

37. **＜北海道 砕石＞**
一部を除き全道的に公共工事の減少や再生骨材の普及により売上減少傾向。砂利の販売価格は昨年度と比べ上昇しているが、燃料費や資材費などのコスト上昇分を十分に価格転嫁出来ておらず、経営は厳しい状況。
38. **＜岩手県 砕石＞**
原油不足問題は、「モノ不足」フェーズから、「価格高騰」フェーズに変化しつつあるが、諸資材価格高騰を製品価格に転嫁出来ないため、経営難に陥る企業が続出しつつある。
39. **＜山形県 コンクリート製品＞**
石油由来製品の入荷遅延・価格高騰により製造原価に影響が出てきている。資材費、人件費高騰などの要因により製造原価が上昇してきているが、設計価格（販売価格）の上昇が小さいため収益が悪化している。
40. **＜兵庫県 窯業・土石製品＞**
伝統的工芸品であるが、日用食器がメインであるため価格設定が難しい。付加価値を加えた思い切った価格設定をしている生産者もあれば、販売量が減少することを恐れて価格転嫁出来ない生産者も多い。
41. **＜和歌山県 窯業・土石製品＞**
前年同月比2割減となっている。中東情勢によりナフサ由来の化学混和剤の値上げなどにより原材料費が圧迫している。価格転嫁するため、協同組合では6月より料金改定を行っている。
42. **＜佐賀県 製陶＞**
コロナ後の需要回復で注文は増加傾向にあるが、生地製造、型製造・陶土製造、絵付けなどの工程の生産能力が不足し、納期遅延や受注制限が発生する頻度が増加傾向にある。要因には人材不足の深刻化がある。

鉄鋼・金属

43. **＜青森県 鉄鋼＞**
塗料に限らず各種建築資材の値上げは続いており安価な受注に応じることが難しい状況。各社とも足元の仕事量確保に苦慮しているが、安値受注には十分注意し加工費を維持出来るよう組合員間で呼び掛け合っている。
44. **＜福島県 鉄構＞**
ダンピングなど単価値下げはその場限りの交渉材料でしかない。取引価格が正常化し、需供バランスが安定することで働き方改革及び昇給が促進されるため、そのときまで粘り強く技術を磨き続けていきたい。
45. **＜鳥取県 金属部品加工＞**
原材料価格や電力料金、人件費などの高止まりが続く一方で、十分な価格転嫁が進まず、収益面は依然として厳しい状況にある。加えて、人手不足や技能者の確保・育成についても継続的な課題となっている。
46. **＜徳島県 ステンレス＞**
ステンレス市場は、中東情勢に伴うエネルギー価格の高騰や継続する円安基調から高値圏での推移が続くなか、一部の型鋼種において10%程度の値上げが実施されており、当面は横ばいとなる様相。
47. **＜大分県 鉄鋼＞**
半導体市場はA I や自動車関連、インフラなど多様な用途で成長が続いており、それに伴い受注増加につながっている。オイルや工場消耗品などの高騰が続いており、経費削減による利益確保が課題である。
48. **＜鹿児島県 金属製品＞**
塗料・シンナーの目詰まりは解消傾向であるが、図面の遅延や工期変更で下請けは他の仕事が受けられない状況が発生している。資材価格の上昇分を加工費に転嫁することが困難で、収益の悪化が懸念される。

一般機器

49. **＜埼玉県 一般機械機器＞**
組合員企業については取引先との関係から昨年と同レベルの受注状況を確保出来ている。一方、製品納入時における資材高騰及び塩化ビニール商品の入荷が厳しくなっており、収益が低い状況が継続して見受けられる。
50. **＜新潟県 機械器具＞**
A I 需要など景況感を押し上げる動きがあるが全体的な好況にはなっていない。資材費や人件費の上昇の圧力が大きく、厳しい経営環境には変わりない。各社の経営改善や販路開拓の努力が問われる時にある。

51. < 石 川 県 機械・機械器具・加工修理 >

全体としては円安が輸出関連需要を下支えしている一方、材料・エネルギー価格の上昇や価格転嫁の難しさから、部品加工を中心とする組合員企業では、売上を維持・増加出来ても利益確保が難しい状況が続いている。

52. < 長 野 県 一般機器 >

自動車関連は低調。レアアース輸出規制、中東情勢による不透明感が影響していると思われる。そのためか、FA専用機の注文も減少している。物価上昇によるコストを価格転嫁しきれず、利益率が低下している。

53. < 三 重 県 一般機器 >

設備投資は引き続き堅調であり、工場の稼働率も全体的に好調。注文も増え売上も増え、利益も上がってきた。自動車関連も工作機械関連も良くなってきたと感じている。

54. < 大 阪 府 印刷製本機械 >

機械は一つの部品が無くても完成品にならないので、一部材料の品薄は工場の操業そのものを止めてしまう可能性が高く、化学製品の品薄がどこで止まるのか業界全体として不安感が止まらない状態である。

電気機器

55. < 東 京 都 照明器具 >

LED化・省エネ更新の引合いはあるものの、原材料費・物流費・人件費の上昇が続いている。販売価格への転嫁は一部進んでいるが十分ではなく、売上は前年並み、収益面はやや厳しい状況である。

56. < 富 山 県 電子部品・デバイス・電子回路 >

民生品、産機品ともに受注は昨年対比増加が続いている。特に半導体市場活況の影響で産業機械向け製品の需要が伸びている。今になって中国のレアアース規制の影響が出てきた。タングステンの供給が滞っている。

57. < 山 梨 県 電気機械器具 >

前年同月比売上は20%増加したが、今後も継続するかについては不透明な状況である。一方で、材料費や工具費の上昇が著しいにもかかわらず、価格転嫁が十分に進んでいないことが組合全体の課題となっている。

58. < 京 都 府 電機機械器具 >

資材目詰まりは緩和されてきているが、著しい価格上昇が起こっており、進みつつあった価格転嫁が更に難しくなっている。また、融資金利上昇で設備投資等事業拡大の意欲が抑制されることを危惧している。

59. < 広 島 県 電気機械器具 >

先行きが見通せず、顧客企業が設備投資に慎重になっており、設備機械や装置を製造する地場企業は影響が続いている。原材料の値上がり分を販売価格に反映させることや、生産性を高める取り組みが求められる。

60. < 長 崎 県 配電盤・電力制御装置 >

利益率は低下しているが、徹底した原価管理や工程の見直しにより、その影響を最小限に抑えている。現在は、協力会社との良好な関係を維持しながら適正な価格転嫁と付加価値の向上を並行して進めている。

輸送機器

61. < 三 重 県 輸送機器 >

受注は自動車部品では増加、一般機械器具は減少している。自動車部品の増加は新規部品案件の寄与によるもので、既存品は横ばいで、全体的に受注良好とはいえず、閉塞感は否めない。

62. < 兵 庫 県 輸送用機械器具 >

ガスタービンが堅調に推移している。ロボットは中国の景気低迷による汎用ロボットの在庫調整の長期化。半導体ロボットも景気低迷による需要減退が大きく影響しているが徐々に回復してきている。

63. < 島 根 県 自動車部分品付属品 >

6月売上額は前期比24%増となった。内容は大手自動車メーカー向け、一般産業向け、センサーメーカー向け、バス・トラック向けの案件が入ったことが大きい。また、近年実施している単価改定の影響も大きい。

64. < 山 口 県 鉄道車両・同部品 >

鉄道車両関係の全体の受注量は低位で推移していたが徐々に回復基調にある。徐々にではあるが2027年度に向け受注増加の見通し。半導体製造装置の部品製造業においても今後は増加傾向の見通しである。

65. < 愛 媛 県 造船 >

組合員各社の仕事量・売上高・業績については緩やかな右肩上がりで推移している。組合員企業でも給与体系の見直しや、より良い就労環境を確保するため、休日数の増加が目立つ。

66. < 大 分 県 造船 >

売上高や取引条件については微増したものの、賃金上昇はそれ以上、変わらず人手不足である。資材調達については現状では出荷停止している物はないものの、発注制限が発生しているものが出てきている。

その他の製造業

67. < 秋 田 県 曲げわっぱ >

原材料価格の高騰は依然として続いており、一部事業者では販売価格を約10%引き上げるなど価格転嫁を進めている一方、多くの事業者は企業努力により価格転嫁を抑えながら経営を維持している。

68. < 東京都 ガス圧接 >
稼働率は下降しており、上昇する兆しが見られない。燃料、材料の値上げが毎年のように行われているが、単価の値上げは現状に追いつかず、経営を逼迫している。
69. < 神奈川県 工業中心複合 >
材料費の高騰を価格転嫁したいが、材料費の価格改定が次々と来るので、値上げのタイミングと値上げ幅の策定が難しい。人材不足の中、社員の高齢化が問題となっており事業継続が難しくなっている。
70. < 福井県 越前漆器 >
原材料の漆価格が2～3割上昇している一方で、製品への価格転嫁が十分に進まず、客単価も伸び悩んでいることから、高価格帯商品の販売が低調で厳しい経営環境が続いている。
71. < 兵庫県 その他 >
当組合が共同仕入して組合員に販売している線材及び化学製品、ナイロン糸等全ての商品において、価格改定（値上げ）要請があり、7月21日から受注した商品は新価格での販売を通知した。
72. < 奈良県 靴 >
「KOTOKA」のPOPUPイベントに出店した。前年を下回る結果となったものの、認知度向上や販路拡大につながる取り組みとして、引き続き積極的に展開していきたい。

《非製造業》

卸売業

73. < 北海道 各種商品 >
円安の進行、石油化学製品の供給不足から仕入価格が上昇、販売価格を引き上げているが、一般消費者の需要は低迷し、在庫は増加傾向で収益は悪化している。一方で官庁・企業向けは堅調。
74. < 埼玉県 卸売 >
建設関連資材については、石油関連製品である設備更新に要する資材の調達が難しく、納期が長期化している。オフィス家具については災害への懸念の高まりから、防災グッズの引き合いが増えている。
75. < 千葉県 乾物 >
今月の食品値上げが消費に与える影響が懸念される。大企業の製造業は上向きとされるが、中小企業ではその実感が全くない。相次ぐ食品の値上げにより海苔業界にも消費低迷が起こる懸念がある。
76. < 富山県 非鉄金属製品 >
鉄、アルミ、亜鉛、鉄、その他原材料のすべてが高騰、燃料費、副資材費、そして人件費と原価にかかるすべてが上昇している中、価格転嫁しても高岡銅器業界が製造するものは必需品ではないため需要が減るだけ。
77. < 愛媛県 卸売 >
付帯調査で主力商品値上がり分の取引先への価格転嫁について確認した。回答があった9社（1社重複）のうち「一方的に通告する」が3社、「時間をかけて交渉する」が6社、「他社をみて転嫁する」が1社だった。
78. < 大分県 食糧集荷 >
令和8年産の新米が7月に販売されるが、昨年の半額程度の価格になりそうだ。備蓄米の放出によりコメ余りが顕著となり、飽和状態から抜け出せないことが要因。このままいけば離農する方が増えそうだ。

小売業

79. < 北海道 各種商品 >
水産業界では輸入魚の値上げ、サバなどの不漁による値上げ、包装資材の透明ビニールの3割値上げなどがある。そのため、各店が魚の切り身を薄くしたり、大きさ、重さを調節して販売価格を抑える努力をしている。
80. < 青森県 食料品 >
米や食材などの価格変動は落ち着きがみられるが、6月からは包装資材が20～30%値上がりするなど、依然として不安定な状況が続く。4月以降も様々な商品の価格変動が続いており、先行きは見通しにくい状況。
81. < 宮城県 鮮魚 >
円安とイラン問題で、輸入魚の値上がりが止まらない。ノルウェーのサーモン、サバ、モーリタニアの真タコ、アラスカの紅サケ、筋子、マグロも高すぎる。今年はカツオだけが安い。
82. < 岐阜県 中古自動車 >
自動車税環境性能割廃止と中東問題が影響し、中古車の動きが鈍くなっている。消費者は良質な中古車を大手販売店やインターネット検索で県外から購入することが多くなっている。
83. < 福岡県 茶類 >
お茶の価格が高騰している為、仕入れ側の組合員は厳しい立場で小売価格に転嫁せざるを得ない状況であり、今後、消費者の購買意欲の低下が進むと組合員の経営に与える影響が大である。
84. < 長崎県 野菜 >
6月は肥料高騰などの影響で作付け面積の減少や夜温低下による生育のばらつきが目立ち、例年に比べ全体的に野菜・果実共に入荷が少ない状況が続く。販売価格の上昇も著しく収益状況も悪化傾向にある。

商店街

85. < 秋 田 県 鹿角市 >
先月はプレミアム商品券の販売もあり、来店客数は概ね好調であったが、6月に入り値上がりが続いていることによる買い控えや、イラン情勢の影響による商品の入荷遅れにより、売上は減少傾向にある。
86. < 神 奈 川 県 川崎市 >
神奈川県が経費の10/10を補助する「紙版かながわトクトクキャンペーン！」30%プレミアム付き商店街共通商品券の取扱いが6/15に始まった。売上高は少なからず上がっており、キャンペーン効果を感じている。
87. < 兵 庫 県 神戸市 >
アーケードの定期メンテナンスがあった。約7年後に張り替える必要があるのではとのことだった。7000万円以上の支出が予想されている。イベントを減らすのか、補助金を探すのか対策が必要。
88. < 山 口 県 岩国市 >
岩国市ではプレミアム付き商品券「いわくに地域応援商品券」の発行により消費が喚起され、小売を中心に売上が増加している。一方で仕入原価等の上昇が激しく、収益面では決して安易に喜べない状況である。
89. < 香 川 県 高松市 >
活気や賑わいが続いており、商店街中心部では空き店舗が主に飲食店の出店により減り続けている。ただ一方では、アパレルを中心に販売員の雇用に苦戦する店舗も多く、店休日を増やしたりして対応している。
90. < 大 分 県 大分市 >
大分市プレミアム商品券の販売が始まったが、前回より盛り上がり欠ける感じである。やはり消費者の節約志向が強いと感じる。商店街の出店動向は大手を中心に意欲的であり空き店舗はほぼ埋まる状況である。

サービス業

91. < 埼 玉 県 廃棄物処理 >
ごみ収集作業員の労務管理上、夏は熱中症予防が極めて重要となっている。組合として組合員各社の熱中症対策を支援するために、家庭ごみ収集業務委託の従事者を対象としてペットボトル飲料の配布を行っている。
92. < 千 葉 県 ソフトウェア >
歴史的円安のため、仕入原価が高騰し、利益を圧迫している。業界の動きとして、各社で生成AIの導入が進んでおり、いまだ導入期ではあるが、遠くない将来、働き方が大きく変わろうとする兆しが見える。
93. < 東 京 都 自動車整備 >
オイル等の供給が滞っている。損保会社から代理店をしている組合員へ、過剰な報告業務が課せられている。その為、損保代理店を継続できない組合員が車検に必要な自賠責保険の更新を容易にできなくなっている。
94. < 山 梨 県 警備 >
中東情勢の影響による材料不足から工事の延期が発生し、再開時期も不透明な状況が続いており、前年同月と比べ売上は▲10%となった。物価高を背景に業界全体で価格転嫁が進み、警備単価は上昇している。
95. < 佐 賀 県 美容 >
SAGAプレミアム商品券事業に申込みを行ったが、電子券のみ取扱いという条件がついており、組合員の高齢化とその客層の高齢化により、登録店が伸び悩んでいる。
96. < 高 知 県 飲食店 >
物価高に業界の価格転嫁は追い付いておらず、業界の景況は悪化している。光熱費・仕入価格・人件費など全ての経費が上昇しているが、顧客離れによる集客低下の懸念から業界の価格転嫁は十分ではない。

建設業

97. < 群 馬 県 一般土木建築工事 >
民間工事において資材高騰や納期遅延に対する理解を得られず、受注に慎重な企業が増加している。価格変動が短期に変動することに伴い、従来の契約・発注の仕組みの見直しを求める声が多い。
98. < 山 梨 県 電気工事 >
メーカーからは毎月値上げ通知があり、材料価格は2～13%上昇している。工期中にも材料費や人件費の上昇が発生していることから、民間工事においてもインフレスライド方式の普及を求める。
99. < 滋 賀 県 板金工業 >
コスト高騰分を販売価格へ転嫁すると工事価格が高額となり、失注となるケースも多く見受けられる。顧客側においてもリフォームなどを検討する動きはあるものの、価格面の負担感から着工に至らないケースも多い。
100. < 奈 良 県 鉄構 >
原油価格の影響により、工事の延期や停滞が見られ、受注案件の減少から低価格での受注も散見される。シンナーや塗料などは依然として入手しにくい状況が続く一方、工事の見積もり依頼は徐々に増加している。
101. < 山 口 県 管工事 >
人件費・仕入価格の上昇分を十分に受注価格へ転嫁出来ず、今後は請負金額の引き上げに向けた取引先との交渉が不可避と考えられる。価格転嫁の遅れにより、人員確保は一段と困難になっている。

102. < 長 崎 県 一般土木建築工事 >

公共建築工事(内装資材関係契約済み物件)で、中東情勢の影響により材料価格の値上がりのため、納品寸前になって再見積書が提出される案件がある。

運輸業

103. < 青 森 県 一般貨物自動車運送 >

運賃値上げ交渉や作業料金の適正化に向けた動きはみられるものの、十分な価格転嫁には至っていない。また、雇用人員の不足も深刻な課題となっており、若年層人材の定着が進まない状況。

104. < 秋 田 県 トラック運送 >

燃料については供給は安定しているものの、価格は引き続き上昇傾向にあり、7月も値上げが見込まれ、経費負担の増加が続いている。また、燃料をはじめとする石油関連資材の品薄や価格高騰も継続している。

105. < 京 都 府 道路貨物運送 >

取適法が施行されたが荷主企業には余り浸透しておらず、昔ながらの商慣行で運転手に余計な負担が掛かっている。運賃価格転嫁率は中小企業全体では改善しているが、トラック運送事業は取り残されている。

106. < 奈 良 県 貨物運送 >

荷動きは回復傾向にあるものの、燃料価格の先行き不透明感が経営を圧迫している。また、オイルや尿素など運送関連資材の供給不足も続いており、経営者の大きな懸念材料となっている。

107. < 和 歌 山 県 道路貨物運送 >

荷主業界にもよるが、総じて荷動きが悪い。生活物資の相次ぐ値上げで個人消費が落ち込んでいるのか売り上げが落ち込み、燃料他費用は膨らんで、資金繰りが非常に厳しい状況が続いている。

108. < 熊 本 県 沿海海運 >

4月から用船料が上がり、収益状況が改善されてきているものの、船員の人件費や造船料の値上りにはまだ追いついていない。

その他の非製造業

109. < 栃 木 県 大谷石採石 >

6月中旬から、本年度当初から滞っていた注文の多い石の流通が回復基調となり、採石・加工業とも生産量は前月より増加傾向になってきている。

110. < 神 奈 川 県 放課後等デイサービス >

業界全体としての需要は堅調に推移している。6月は利用者数も安定し、売上についても落ち着いた状況となり、全体として大きな変化はなかった。一方で、慢性的な人材不足が依然として深刻な課題となっている。

111. < 新 潟 県 砂利採取 >

6月度の骨材生産量は、前年同月比93.1%、1月～6月までの前年累計比97.5%。現在、需要量が低迷している状況ではあるが、企業の健全なる存続のためにも価格転嫁の検討を実施していきたい。

112. < 長 野 県 砂利採取 >

売上高は昨年に比べ、多少上がってきている。物価の高騰等のため、年内に主要製品の値上げを検討している。また、一部製品の値上げを7/1から行った。

113. < 兵 庫 県 物品賃貸 >

燃料費の高騰、ナフサ不足にかかる消耗品の不足、設備用メンテナンス消耗品の不足や不具合などが、設備の稼働状況や収益構造の悪化につながっている。

114. < 広 島 県 不動産 >

不動産市場は金利上昇を受けて様子見の姿勢が広がり、住宅地・商業地ともに売買が減少している。材料費高騰や人手不足から戸建住宅建築などが減少しているが、地価は上昇傾向での推移が見込まれる。